



こんにちは！ 細木りょう です。

日本共産党高知県議団ニュース

発行 日本共産党高知県議団
編集 細木 良
No.740 2024年3月24・31日
県議会控室 823-9524
ファックス 823-9075
携帯090-8972-1478
高知市介良乙3668-11

このニュースは政務活動費の一部を活用しています

「勝手に決めないで！」～特定利用港湾問題～



県民には特定利用港湾の危険な中身が伝わらないまま3月中に拙速に協定を結ぼうとしている濱田県政に抗議（19日県庁前）

2月定例会での議会質問や、共産党県議団が申し入れで行った防衛省等の聴き取りで判明したことは、知事が言う「民生利用が主で、平時の訓練で年数回程度自衛隊が訓練するだけ、有事の利用でない」ことではない危険な目的が明らかになりました。それは「平時」の中に“重要影響事態”や“存立危機事態”といった日本が攻撃されていないにもかかわらず、海外で戦争を行う米軍等に加担し戦争に参加するために県内の港湾を使うことになる、ということです。郷土の軍事化を許さない闘いをいっそう強めるためがんばります。ご支援をお願いいたします。

<県議会2月定例会報告①>

細木りょうの質問と答弁要旨

問) 住宅耐震改修費用負担の軽減のため、段階的改修制度や非木造耐震改修制度をすべての市町村で制度化を。低コスト工法のさらなる普及を。

答) 未導入自治体に両制度の導入を粘り強く働きかけていきたい。低コスト工法で施行できる事業者の県内の偏在が課題。さらなる普及に努める。

問) 新々耐震基準前となる2000年以前の家屋も耐震改修制度の対象として拡充を。

答) 国の調査結果を踏まえ、助成制度の拡充を検討する。

問) 能登半島地震で石川県が初めて導入した「1.5次避難所」の導入検討を。

答) 必要性の検討を行い、課題となった人材確保やマニュアルの整備など準備を進める。

問) 仮設住宅の建設用地確保について「防災協力農地」など検討を。

答) 有効な取り組みと考える。対象の自治体には制度内容や先行事例などしっかり周知していく。

細木りょうの“まいゆう日誌”

○(左より)東日本大震災、原発事故から13年。市役所前でのキャンドルナイトに参加。能登半島地震で証明された道路寸断で原発事故があっても避難できない現実。アメリカのように避難計画の実効性がない原発は認めない法整備が必要です。

○16日、南国市で党主催「農業シンポジウム」が開催、会場いっぱい約90名が参加。香南市の二農家さんは肥料の暴騰や異常気象などで経営は赤字続き、「現場の実態を知ってほしい、家族農業をもっと大事にしてほしい」との切実な声が出されました。小松泰信岡山大名名誉教授は、1次産業は「平和的国防産業」であり、農業の多面的機能に相應しい「価格保障」支援の重要性を話されました。

○高知東郵便局西側の道路が大きく陥没しており「高知市公式ライン」の通報システムで“道路損壊”を通報。この度全面舗装で修繕が完成しました。その場で撮った写真と地図情報等を送信するシステムで便利な機能です。

○今年は、土佐電鉄安芸線開業100年、廃線50年目の年となります。南国市で写真展や思い出を語る記念トークショーなどが開かれ、元「とでん」の車掌など務めた92歳になる父親と一緒に参加しました。写真は「さよなら電車」です。



はみだしヴォイス 地域訪問で「家族が老健施設でお世話になっているが、夜間、スタッフたった一人で大勢の入所者をケアしている、どうか介護スタッフをふやしてあげて下さい」とのご要望をお聞きました。ケア労働者の賃金引き上げ、介護報酬引き下げ撤回をしないと「介護崩壊」「保険あって介護なし」を止めることはできません。県議会では意見書を提出しています。